



2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社イメージワン
コード番号 2667
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
URL <https://www.imageone.co.jp/>
(氏名) 川倉 歩
(氏名) 武井 保人 (TEL) 03-5719-2180
配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績 (2023年10月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	1,251	△49.5	△230	—	△235	—	△391	—
2023年9月期第2四半期	2,478	—	△135	—	△151	—	△82	—

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 △382百万円(—%) 2023年9月期第2四半期 △82百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	△36.48	—
2023年9月期第2四半期	△7.69	—

(注) 2022年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	2,241	1,435	63.0
2023年9月期	2,838	1,818	63.2

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 1,412百万円 2023年9月期 1,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,600	△46.2	△483	—	△487	—	△598	△55.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期2Q	10,803,600株	2023年9月期	10,803,600株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	74,538株	2023年9月期	74,538株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期2Q	10,729,062株	2023年9月期2Q	10,729,062株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（2023年10月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会・経済活動の正常化が一段と進んだ状況となり、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復などで景気は緩やかな回復が続いております。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクもあり、物価上昇、継続的な円安、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケアソリューション事業において、政府・総務省が推進する医療ICT政策にて「ネットワーク化による情報の共有・活用」「医療等データの利活用」が挙げられております。また、医療情報システムの安全管理に関するガイドラインを踏まえた非常時に備えたサイバーセキュリティ対策の整備医療機関の対象範囲が広がり、医療情報システムのオフライン体制の確保、「医療情報システムの安全管理に関するガイドラインに基づく業務継続計画（BCP）」に対応可能な電子カルテ及び医療情報管理システムの重要性も高まっております。一方、新型コロナウイルス感染症の症状軽減傾向と感染対策の緩和に伴い、抗原検査キットやPCR検出試薬などの需要は減少し、抗原検査キット等の受注活動は縮小しています。そのため、2022年5月に医療検査事業に特化して設立された100%子会社ワン・サイエンスは、今後の本格的な事業展開が見込めないことから、同社を解散し、清算することといたしました。

地球環境ソリューション事業においては、COP26が終了した2021年11月時点で、154カ国・1地域が、2050年等の年限を区切ったカーボンニュートラルの実現を表明しており、日本国内でも2050年までに温暖化ガスの排出量を全体として実質ゼロにする政府目標が示されております。また、2023年11月に開催されたCOP28において、パリ協定の目標達成に向け、「化石燃料からの脱却」という文言及び「原子力3倍宣言」がCOP史上初めて成果文書に記載されており、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素エネルギー源の一つとして原子力エネルギーが重要な役割を担うという認識も高まっております。こうした環境下において、当社が手掛けるエネルギー分野への重要性は増しており、当社では、地域及び地球に優しい持続可能な環境配慮型事業創出に注力しております。原子力産業関連分野においては、2023年5月30日付『（開示事項の経過）東京電力ホールディングス株式会社の公募「多核種除去設備等で浄化処理した水からトリチウムを分離する技術」に対しての進捗状況について』にて公表しましたとおり、現在は、「フィージビリティスタディ」を、創イノベーション株式会社及び慶應義塾大学理工学部大村研究室と共同で進めております。国際原子力機関（IAEA）からの提言を受けて、日本政府は福島第一原子力発電所で貯蔵されているALPS処理水の海洋放出を昨夏に開始しましたが、廃炉作業は事故から30～40年の長期にわたる見通しとされております。そのため、当社も東京電力ホールディングス株式会社が進めている本技術公募に引き続き参画してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,251,341千円（前年同期比49.5%減）、営業損失230,469千円（前年同期は135,866千円の損失）、経常損失235,339千円（同151,889千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失391,424千円（同82,502千円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当第2四半期連結累計期間は、売上高268,454千円（前年同期比71.5%減）、セグメント損失56,659千円（前年同期は5,160千円の損失）となりました。

当セグメントの業況といたしましては、メディカルシステム分野、メディカルサプライ分野を中心とした展開を行っておりますが、両分野共に、前年同期（前第2四半期連結累計期間）と比べ、売上高と利益共に大幅な減収・減益となりました。

メディカルシステム分野においては、『PACS』（医療用画像管理システム）、電子カルテ、RIS（放射線科情報システム）、統合viewer・医用文書スキャンシステム等を継続販売しております。医療機関のDX化が注目を集める中、統合viewerは一画面で患者様の情報が俯瞰できるため情報を探す手間が省け、業務の効率が上がり、医療従事

者の働き方改革にも役立つシステムになります。院内に紙媒体で散見する医用文書をファイリングできる医用文書スキャンシステムは、患者様の同意書や各種検査の検査結果用紙等の医用文書にタイムスタンプを付与し原本としてデジタル保存することで膨大な紙文書の保管から解放（ペーパーレス化）を実現いたします。当四半期では、電子カルテの新規売上受注はできたものの、前年度に獲得したような大型案件が発生せず、また、各種システムに係る保守の売上も減少したことから、売上高と利益共に前年同期を大幅に下回る結果となりました。

メディカルサブライ分野では、PCR検査機器、PCR検査キット、抗原検査キット、検査・検診用のニトリルグローブやマスクなどの消耗品等を継続販売しております。当第1四半期累計期間で確保できた大型入札案件の対応は進んだものの、新型コロナウイルス感染症の症状軽減傾向と感染対策の緩和に伴い、抗原検査キットやPCR検出試薬などの需要が引き続き縮小しているため、売上高と利益共に前年同期を大幅に下回りました。

地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業の当第2四半期連結累計期間は、売上高982,887千円（前年同期比36.0%減）、セグメント損失1,949千円（前年同期は70,242千円の利益）となりました。

当セグメントの業況といたしましては、GEOソリューション分野、エネルギー分野、原子力産業関連分野を中心とした展開を行っておりますが、売上高と利益において、GEOソリューション分野が引き続き大きく貢献しました。

GEOソリューション分野においては、当社が販売するPix4D社製の三次元画像処理ソフトウェア『PIX4Dmapper』『PIX4Dmatic』並びにスマートフォンやタブレット端末を用いた計測ツール『viDoc RTK rover』の受注が引き続き堅調に推移し、一定の利益も確保できている状況にあります。また、地理空間情報や三次元画像に高付加価値を与える新たなソリューションサービス事業に関しては、従来の取引先である測量・建築業界のみならず、森林DX化に関する新規ソフトウェアへの要望がきており、今後も成長が期待できるマーケットになります。

エネルギー分野においては、再生可能エネルギー市場の動向に注視しつつ、太陽光発電所等のセカンダリーマーケットにおいて売買活動を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間では、当第1四半期会計期間で売上計上したような大型の太陽光発電所案件は発生しませんでした。

原子力産業関連分野のトリチウム分離除去においては、東京電力が進めている「ALPS処理水等からトリチウムを分離する技術の公募に係る第1回募集の二次評価と第2回募集の一次評価について」（p.3）に関して、創イノベーション株式会社及び慶應義塾大学理工学部大村研究室と共同で「フィジビリティスタディ」を継続して進めています。国際原子力機関（IAEA）からは、高い耐放射線性能と小型・軽量・省エネの特長を持つマッハコーポレーション株式会社製の耐放射線CMOSセンサーカメラ2台の発注を受け、1台を耐久テストサンプルとして納品を完了しております。また、一般社団法人新生福島先端技術振興機構との間で締結した独占販売代理店契約に基づき、同一事象同時検出法を利用して、GAGG（※1）シンチレータを使用した2個の検出器による測定を行うことでトリチウムの信号とノイズを分離し、短時間で微量のトリチウムを測定することが可能なトリチウム等の連続計測器を国内外に販売することも開始しています。

なお、当社グループは、2024年2月22日付「第三者委員会調査及び過年度決算修正対応に伴う特別損失の計上見込みに関するお知らせ」にて公表しましたとおり、第三者委員会調査及び過年度決算修正対応に要する費用が当第2四半期連結累計期間において発生し、135,010千円を特別損失に計上することになりました。また、2024年3月26日付「中期経営計画の取り下げ及び一部事業の撤退に関するお知らせ」、にて公表しましたとおり、2022年9月期から2024年9月期までの3ヵ年とする「中期経営計画」を取り下げ、「中期経営計画」にて公表した「ヘルスケアソリューション事業：マイクロニードルプロジェクト」及び「地球環境ソリューション事業：住宅再生事業」から撤退することを決定いたしました。

※1 GAGGは近年新しく開発されたシンチレータ結晶で、シンチレータ結晶の中では最も発光量が高いとされている。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,668,572千円（前連結会計年度末比26.3%減）となりました。これは、商品が308,615千円増加したものの、現金及び預金が321,135千円、仕掛販売用不動産が578,000千円減少したこと等によります。

固定資産は、573,200千円（同0.0%増）となりました。これは、投資有価証券が229,871千円増加し、長期預け金が215,107千円減少したこと等によります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,241,772千円（同21.0%減）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、788,297千円（前連結会計年度末比21.2%減）となりました。これは、仮受金が188,888千円増加したものの、買掛金が39,235千円、未払金が232,122千円、その他が115,015千円減少したこと等によります。

固定負債は、17,511千円（同13.6%減）となりました。これは、長期借入金が5,040千円、退職給付に係る負債が1,708千円減少したこと等によります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、805,808千円（同21.0%減）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,435,963千円（前連結会計年度末比21.0%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失391,424千円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想につきましては、2024年1月31日付「2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて開示しております「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載のとおり、2024年1月15日に受領した第三者委員会の調査結果に関連した影響の範囲を、合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、2024年9月期第1四半期及び第2四半期（2023年10月1日～2024年3月31日）の実績数値をもとに、連結業績予想の合理的な算定が可能になったことから、2024年4月23日付「2024年9月期業績予想に関するお知らせ」にて業績予想を公表いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,881	554,745
受取手形及び売掛金	138,967	104,350
商品	42,483	351,098
仕掛品	35,986	41,204
貯蔵品	747	752
販売用不動産	26,460	18,000
仕掛販売用不動産	578,000	—
前渡金	245,916	35,899
仮払金	302,613	446,149
その他	34,015	127,433
貸倒引当金	△15,549	△11,060
流動資産合計	2,265,521	1,668,572
固定資産		
有形固定資産		
土地	288,000	288,000
その他(純額)	165	0
有形固定資産合計	288,165	288,000
無形固定資産		
ソフトウェア	13,027	8,777
ソフトウェア仮勘定	4,620	—
その他	3,308	0
無形固定資産合計	20,955	8,777
投資その他の資産		
投資有価証券	1,772	231,644
長期預け金	238,885	23,777
長期滞留債権	110,993	61,689
その他	23,250	21,000
貸倒引当金	△110,993	△61,689
投資その他の資産合計	263,907	276,422
固定資産合計	573,029	573,200
資産合計	2,838,551	2,241,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,245	35,010
1年内返済予定の長期借入金	13,075	10,080
未払金	284,021	51,899
未払法人税等	19,585	13,807
仮受金	434,795	623,684
製品保証引当金	4,255	1,630
賞与引当金	21,056	18,332
その他	148,868	33,852
流動負債合計	999,903	788,297
固定負債		
長期借入金	16,240	11,200
退職給付に係る負債	4,038	2,330
その他	—	3,980
固定負債合計	20,278	17,511
負債合計	1,020,182	805,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,777,882	2,777,882
資本剰余金	1,390,548	1,390,548
利益剰余金	△2,261,859	△2,653,284
自己株式	△111,977	△111,977
株主資本合計	1,794,593	1,403,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	9,019
その他の包括利益累計額合計	—	9,019
新株予約権	23,775	23,775
純資産合計	1,818,368	1,435,963
負債純資産合計	2,838,551	2,241,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	2,478,394	1,251,341
売上原価	2,072,488	1,121,912
売上総利益	405,906	129,428
販売費及び一般管理費	541,772	359,897
営業損失(△)	△135,866	△230,469
営業外収益		
受取利息	2,004	1,985
受取配当金	150	75
受取手数料	—	5,990
債務免除益	20,964	—
受取遅延損害金	—	4,165
その他	1,736	1,400
営業外収益合計	24,854	13,616
営業外費用		
支払利息	658	217
支払手数料	8,444	7,689
持分法による投資損失	25,300	1,067
投資事業組合運用損	—	5,943
新株予約権発行費	192	—
貸倒引当金繰入額	83	1,006
匿名組合投資損失	2,419	—
その他	3,780	2,562
営業外費用合計	40,877	18,487
経常損失(△)	△151,889	△235,339
特別利益		
固定資産売却益	3,548	49
関係会社出資金売却益	89,700	—
契約解約益	—	7,160
特別利益合計	93,248	7,210
特別損失		
固定資産売却損	—	85
減損損失	8,726	19,512
事務所閉鎖費用	936	973
特別調査費用	—	95,673
過年度決算修正対応費用	—	39,337
契約解約損	—	4,715
特別損失合計	9,663	160,297
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,304	△388,426
法人税、住民税及び事業税	14,198	2,998
法人税等合計	14,198	2,998
四半期純損失(△)	△82,502	△391,424
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△82,502	△391,424

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△82,502	△391,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	9,019
その他の包括利益合計	—	9,019
四半期包括利益	△82,502	△382,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,502	△382,404

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(アリストゴラVCイスラエル・テクノロジーL.P. (ファンド) への出資)

当社が出資するアリストゴラVCイスラエル・テクノロジーL.P. (ファンド) (以下、「本ファンド」)は主としてイスラエルのスタートアップ企業と日本企業との連携ニーズ拡大を背景に、イスラエルの先端テクノロジーに投資を行うケイマン籍のリミテッドパートナーシップ形態のファンドです。

本ファンドはキャピタルコール方式をとっており、当社の出資コミットは3,000,000米ドルであります。

本ファンドは当社に対し1,717,042米ドルのキャピタルコールを行っており、当社は1,560,000米ドルを既に出資し固定資産の投資その他の資産の投資有価証券に229,871千円を計上しております。残りの157,042米ドルに関しては、固定資産の投資その他の資産の長期預け金に23,777千円、流動負債の未払金に23,777千円を計上しております。

なお、本ファンドはキャピタルコール方式をとっていることから、当社に対しキャピタルコールの未実行額1,282,958米ドルが存在し、当該キャピタルコール未実行額の実行時期については未定であります。

本ファンドに出資することで、本ファンドの出資先・出資候補先だけでなく、本ファンドのジェネラル・パートナーが接した全ての企業の情報を効率的に得られることとなります。

さらにその中から当社グループの事業領域であるヘルスケア事業において、適合する優良な企業との協業検討が可能となります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	942,126	1,536,268	2,478,394	-	2,478,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	942,126	1,536,268	2,478,394	-	2,478,394
セグメント利益又は損失(△)	△5,160	70,242	65,082	△200,949	△135,866

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△200,949千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	268,454	982,887	1,251,341	-	1,251,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	268,454	982,887	1,251,341	-	1,251,341
セグメント損失(△)	△56,659	△1,949	△58,608	△171,860	△230,469

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△171,860千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	計		
減損損失	4,179	5,056	9,236	10,275	19,512

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は2024年4月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ワン・サイエンスを解散及び清算することを決議いたしました。

(1) 解散の理由

当社はコロナ禍の2022年5月に、医療検査技術の順調な需要拡大の見通しから、その需要を更に取り込み、検査技術の精度向上や業務の効率化を図り事業基盤を強固にする目的から、医療検査事業に特化した100%子会社ワン・サイエンスを設立しました。しかし、設立後は経時的に新型コロナウイルス感染症の重症化患者は減少し、それに伴い感染対策の大幅な緩和がなされ、抗原検査キットやPCR新型コロナウイルス検出試薬などの需要は縮小を続けており、今後の本格的な事業展開が見込めないことから、同社を解散し清算することといたしました。

(2) 解散する子会社の概要

- ①名称 株式会社ワン・サイエンス
- ②所在地 東京都品川区
- ③資本金 1,000万円
- ④出資比率 100%
- ⑤事業内容 認知症検査、PCR検査、臨床検査の受託業務

(3) 解散及び清算の日程

- 2024年4月23日 当該子会社の解散決議
- 2024年7月 清算終了(予定)

(4) 当該子会社の状況

- 資産総額 2,848千円
- 負債総額 30,585千円

(5) 当該解散による損益への影響

当該解散及び清算に伴う当社連結業績への影響は現在精査中です。

(保険金の受領)

当第2四半期連結累計期間において特別損失に計上しております第三者委員会の調査費用及び、改善報告書等作成費用に対して、2024年4月1日及び2024年4月11日に当社が加入しております会社役員賠償責任保険の補償額が確定したため、2024年9月期第3四半期連結累計期間において受取保険金54,133千円を特別利益に計上する予定であります。